

People

「お米のつみき」



第34期株主通信

(2010年1月21日から2011年1月20日まで)

People

ピープルは、いわゆるベンチャー型企業です。ベンチャー企業とは研究・開発・能力の集約的発揮を意図する新規企業をいうのだそうです。それなら、何も今にはじまったものではありません。昔からある出版社や映画のプロダクション、ファッションの開発会社等は、皆、ベンチャーだし、ウォルト・ディズニーは近代的ベンチャーのはしりといえます。私たちは、それを玩具でやっています。

私たちの重要なテーマは「ビジネスとして有意な違い」を創りだすことです。だから商品だけでなく生産・販売・マーケティングなどのシステムの研究開発にも熱心に取組んでいます。かくして「違いのある商品と違いのある販売」がピープルのキーストンフレーズになりました。

一方で、オペレーションに関しては違いを出さない教科書通りを心がけています。すなわち、経理は公開主義で、株式は上場して独善を排し、会計・税務・法務・人事は外部の専門家のご意見を聞いて運営してきました。「欺かない・貪らない・侮らない」は、企業が健全に長続きして継承されていくことを望んでいるピープルの経営姿勢です。

こうして、玩具創業から20余年が経ちました。子供との新しい関わり方を提案する方法として玩具以外の表現が有効であれば、これからは例えば映像をやることにもなるでしょう。でも、ピープルはベンチャー型企業として主流・最大を目指すのではなく、「新しい風」を吹き込むことができる前衛企業であり続けたいと考えています。

ベンチャーは人だけが資産の事業です。勢い、才能やひらめきや僥倖に左右されがちです。才能らしきものを持たない私達がピープルにかけるささやかな夢は、ある朝突然授かるかもしれない神の啓示や天才の登場に頼らずに、おもちゃと人間が好きな普通の人たちの手で、優れた創造をコンスタントに産み出してゆく企業システムの開発なのです。

目次

業績の概況	3	キャッシュ・フロー計算書	17
Ⅰ. 当期(第34期)の業績の概況	3	株主資本等変動計算書	18
1. 営業の経過および成果ならびに対処すべき課題	3	重要な会計方針(第34期)	19
2. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5	第34回定時株主総会のご報告	20
3. リスク情報	6	2011年4月13日開催の取締役会決議のご報告	20
Ⅱ. 「委員会設置会社」の運営状況	7	Q&A	20
Ⅲ. 来期の課題	10	経営方針	21
会社の概況	11	会社概要	22
損益計算書	13	株主メモ	22
貸借対照表	15		

株主としてご支援いただいた皆様へ

株主の皆さまには、変わらぬご支持と応援を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災で被災された株主様や不測の影響を被られた株主様には心よりお見舞い申し上げます。

当期第34期における営業成績、当期経営課題とその進捗状況及び、次期第35期の経営課題につきご報告申し上げます。

当上期においては市況の回復基調を反映し、玩具市場も前年を上回る推移が安定しかけた矢先、長引く猛暑が顧客の消費意欲を大きく低下させ、クリスマス商戦も盛り上がりを欠くものとなりました。

当社業績においては既存商品ではこの市場トレンドの影響を受けたカテゴリーもあるものの堅調に推移し、当社の強みとする研究開発の中から高付加価値アイテムのヒット商品もいくつか生まれました。

また一段と進んだ円高が原価縮小に貢献し、営業利益の前年対比13.4%増の一因となりました。

これらの結果一株当たり50円への増配が可能となりました。

期末目前には開発時の調査不十分による権利侵害という未熟な過失を引き起こしたことから、今後はこの反省をふまえ、開発の各段階における専門家の協力も得ての管理部門による牽制システムの構築を確かなものにしてゆきます。

開発部門においては中期・長期を見据えたアイデア開発に一層の前傾姿勢でのぞむ所存です。

今後とも株主の皆さまのご支援ご指導をお願い申し上げます。



取締役兼代表執行役
桐 渕 千鶴子



取締役兼代表執行役
小 暮 雅 子

業績の概況

I. 当期(第34期 2010年1月21日~2011年1月20日)の業績の概況

		売上高比率	対前期比
売上高	29億16百万円	100%	0.7%減
営業利益	3億80百万円	13.0%	13.4%増
経常利益	3億93百万円	13.5%	5.0%増
当期純利益	2億40百万円	8.2%	2.4%増
1株当たり当期純利益			55円15銭
1株当たり純資産額			442円02銭

1. 営業の経過および成果ならびに対処すべき課題

(全般的概況)

当34期景気全般では、期初段階にやや回復傾向を見せましたが、夏期を挟み当期後半で完全に足踏み状態となりました。当期においてデフレ基調は一貫して停滞し、連日マスコミ報道で消費者の先行き不安が煽られ、購買意欲の低下を招きました。また、夏季商戦以降長期間続いた過剰な猛暑は、外遊びの自転車販売台数に影響し、市場鈍化に抗えない状況を余儀なくされ、玩具市場でも暑さに外出を控えるファミリーも増加する等、玩具店の客数減に影響しました。

玩具市場では購買意欲を喚起する為の流通の消費刺激策が欠かせず、販売促進キャンペーンで一旦は回転上昇、標準価格に戻ると著しい鈍化、を繰り返し、安くならないと購買行動に至らない悪循環さえ生み出しました。そうした消費環境から前期33期には消費者動員出来ていた商品、或いは、当期発売直後には良好回転していた商品でも、下半期には価格帯によって回転に息切れを示し、持続性を欠く購買力に苦戦を強いられました。

そうした当期特有の逆風環境に阻まれながら、閉塞状況

からの出口を探る新しい戦略には一つ一つ粘り強く挑戦しました。長期定番品であっても標準回転に甘んじず、リニューアルに踏み切り増量に繋げ、また、新商品ではいくつかの挑戦の中から「お米のつみき」や「公園レーサー」等のヒット商品を産み出しました。

当34期売上高は、29億16百万円、前年同期間対比0.7%減と、僅かに前年実績を下回りましたが、こうした新しい挑戦を積み重ねた玩具事業部門において自転車事業部門の下押し要因を補い、持ち前の持久力で前33期に回復した構造を維持しました。

また、米国景気の減速以降ドル売り円買いが進み、円高が進行したことは、数年越しのロングセラー品が支える当社製品の輸入仕入原価の下降に直結し、逆風ではなく、営業利益で前年同期間比13.4%増、当期経常利益5.0%の増益につながりました。

しかし、期末に近い11月度において、当期業績寄与に期待をかけ挑戦した三輪車の新製品「1歳からはトドラーカー」の部品の一部が他社の特許を侵害した事で、成功を見届けなまま市場回収を余儀なくされる等、遺憾な事態に発展しました。本件では、当社の過失に真摯に向き合い問題の早期解決に努め、当期損失を最小限にする努力をしました。当該問題を機に、次期以降心機一転挽回する挑戦に繋げて参ります。(本件は別項5ページ「営業利益～当期純利益」で詳しくご報告しておりますのでご覧ください。)

難しい消費局面に直面した当34期においては、時には問題に発展し全てが成功とは言えません。しかし、根気強くマーケットを直視し、新しい実験を繰り返した数々が、次期35期以降当社を取り囲む閉塞から必ず脱出出来るのではないか?という自信に繋がった事は間違いがありません。これらの手ごたえを基に、次期35期の積極的新規投資を推し進めてまいりたいと考えております。

〈第34期の経営課題と進捗状況〉

当34期は前33期で達成した営業利益率10%をクリアする構造を維持し、継続的安定構造に繋げる事が必須であり、前33期の課題を引き続き踏襲しながら且つ国内需要だけでも売上規模を維持していけるよう次のように取り組みました。

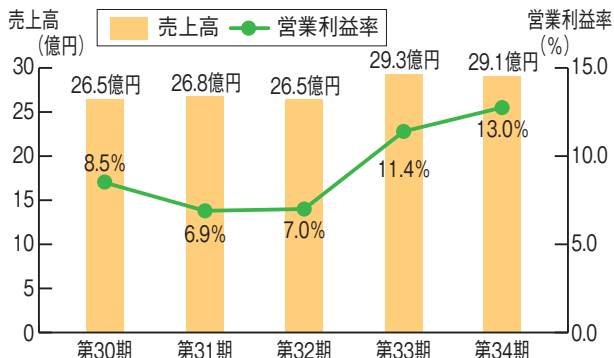
- ① 高付加価値商品の開発により今までに無い商品を常時創出していくこと
- ② 自転車・乗り物事業を安定化に繋げる新たなターゲット開拓とそれに伴う流通開拓
- ③ 中国国内製造工場の経営環境の変化に伴うリスク分散の為の新たな製造原産地開拓

①につきましては、なんでも舐めちゃう赤ちゃんに安心な、お米を材料にして作った「お米のつみき」（税込10,290円）が、高額にも関わらず出産ギフトとして選ばれ、TVCMで指名買いを引き出すことができました。

②につきましては、小学校1年生向けの新製品「いきなり24インチ」（税込28,800円）に挑戦し、店員さんによるセールストックに支えられる店舗では全店扱いになる一方、店員さんの口添えの無い量販店では試乗が出来ない為、24インチサイズの大きさだけで購入に踏み切れないお客様が出る等、いくつかの課題を残し、継続販売を断念しましたが、次期への大きな手がかりを残しました。また、流通の開拓に関しましては、当34期後半には大手量販店の自転車部門との直接取引の契約締結までこぎつけ、今後ターゲットを大人に向けても販売出来る販路を開きました。

③につきましては、中国以外の製造基地としてのベトナムの製造能力の現実、部材の輸入状況や工員の教育も含め未成熟で、未だ比較的単純構造で量的にまとまった製品の生産に限られる状況も見えてきました。次期35期以降、更に具体的商品着想し、製造委託工場と相談しながら進めていく計画です。

〈売上・営業利益率の推移〉



〈主な指標の推移〉

	第30期 2007年1月期	第31期 2008年1月期	第32期 2009年1月期	第33期 2010年1月期	第34期 2011年1月期
売上高 (千円)	2,656,699	2,686,922	2,650,327	2,935,760	2,915,686
営業利益 (千円)	227,203	184,634	185,187	335,348	380,272
経常利益 (千円)	244,478	192,295	119,654	374,331	393,049
当期純利益 又は純損失(△) (千円)	136,630	100,484	△75,779	234,728	240,321
1株当たり当期純利益 又は純損失(△) (円)	31.35	23.06	△17.39	53.87	55.15
総資産 (千円)	2,337,284	2,273,939	1,989,435	2,372,034	2,351,288
純資産 (千円)	1,975,544	1,920,686	1,752,434	1,891,369	1,925,997

〈商品カテゴリー別売上高の前期対比〉

商品カテゴリー名	第33期 2009年1月21日から 2010年1月20日まで (千円)	第34期 2010年1月21日から 2011年1月20日まで (千円)	前期比
乳児・知育玩具	1,107,615	1,150,972	103.9%
女兒玩具	790,262	734,387	92.9%
遊具・乗り物	726,505	713,551	98.2%
その他	311,378	316,776	101.7%
合計	2,935,760	2,915,686	99.3%

〈営業利益～当期純利益〉

当34期下半期には中国製造による人件費アップ、材料費の一部値上、また、USドル対人民元の元高の動きも反映し、商品によって3%～6%弱の範囲でコスト上昇がありました。しかし、USドル対日本円における円高が仕入コストアップ以上に売上原価の低下に繋がり、イレギュラーなトドラーカー回収在庫の評価減額9,895千円の計上を含めても、原価率は前期33期よりも下がった為、売上総利益段階で前期比3.8%増となりました。

新製品の挑戦による広告費増加に対し、売上高は前期実績並維持に留まった一方、自転車の国内輸送運賃の合理化や宣伝素材費等の発注合理化等に努め、わずかでも経費増を抑え、売上総利益の増益が反映した当期34期の営業利益は3億80百万円、前期比13.4%増となり、売上比ガイドライン10%を大きく上回り13.0%に達しました。

営業外損益においては、保有株式の売却による収益として24百万円、一方でトドラーカーの販売停止にともなう損失費用7,817千円を計上し、経常利益は3億93百万円の前期比5.0%増となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は3億93百万円、当期純利益は2億40百万円となり前期比2.4%増となりました。

なお、これまでのご報告の中で触れて参りましたトドラーカーに関して、権利侵害発生前の販売活動費用及び権利侵害に伴う損失費用の総額は、以下に整理しご報告致します。

【実損失額の内訳】

《販売活動費用》

1. TVCM・雑誌広告等、新商品広告費用 8,112千円
2. 流通のカタログ協賛等、販売促進費用 1,703千円

《権利侵害に伴う損失費用》

3. 回収後の期末在庫評価減額 9,895千円
4. その他、回収運賃、金型・部品廃棄費用等、諸経費 7,817千円

以上、当期業績に影響した損失総額は27,526千円となりました。

なお、当該事件は期末段階で発生した事から、一部実務上の事務処理が当期内に実行出来ない事情があります。上記損失総額の内、一部次期に事務処理が行われる費用についても当期中に計上し、次期に不透明な損失を繰り越さないよう手続きをしております。

2. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（詳細金額についてはP.13以降に記載しております）

〈当期末の資産、負債、純資産の概況〉

当34期においては、前期に引続き投資有価証券の売却等も行いましたが、すでに前期に保有の投資有価証券のほとんどを売却しており、当期は少額な動きとなりました。流動資産は主に現預金の増加により22億3百万円（前期末より31百万円増加）となり、固定資産は投資有価証券の減少により1億48百万円（前期末より52百万円の減少）となりました。それにより当期末資産合計は23億51百万円（前期末より21百万円の減少）となりました。

負債の部は主に仕入決済代金や営業費用、未払法人税等がほとんどを占めており、前期末に比べ大きな変動はありませんが、主に前受金47百万円が売上へ移行し、前期末と比べて55百万円の減少となり負債合計は4億25百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ35百万円増加し、19億26百万円となりました。

以上により、自己資本比率は81.9%となりました。

〈キャッシュ・フロー状況の分析〉

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他項目となる前受金や営業費用等の減少及び、法人税等の支出により、前期と比べ3億82百万円減の2億26百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売買により、前期と比べ83百万円減の20百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、前期と比べ87百万円減の1億95百万円の減少となりました。

〈たな卸資産の状況〉

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となりますが、当社の場合は売上が下がると即、減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を精密に行い過剰在庫とならない調整を毎月行っております。毎期末時点では、当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうしたものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。

当34期末では評価減額は23百万円、売上比0.8%となりました。その内、トドラーカーの在庫評価減の10百万円を除くと、評価減額は13百万円の売上比0.5%と、例年並となっております。

〈設備投資の状況〉

当期の設備投資金額は、45百万円で、その内訳は次のとおりとなっております。

金型・製版	44百万円
工具器具備品	1百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について12百万円（取得価額）行っております。

3. リスク情報

〈中国生産リスクについて〉

当社はOEM生産委託商品の8割を中国生産に依存しているため、中国情勢、日中関係悪化等の影響を受けるリスクを持っています。

なお、当期34期では尖閣諸島問題に絡め、一部見本等の中国からの配送が滞る等の影響がありましたが、特定都心部における若年者主体の反日デモに関しては、殆ど一時的で当社商品の製造には影響はありませんでした。

今後、次期35期以降は中国の生活水準は益々上がり、物価高、人件費の高騰は回避出来ない状況が見込まれ、玩具製造などの軽工業からの労働者流出や、直接製造原価アップとして影響を受けるリスクを持っています。

〈為替レートの変動リスクについて〉

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入れ代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。また、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

〈流通の集約化と販路の偏りのリスク〉

玩具においては、日本トイザらス株式会社への販売シェアは現在も当社売上高の40%程を占め、その偏りリスクがあります。

〈貸倒にかかるリスクについて〉

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

II. 「委員会設置会社」の運営状況

1. コーポレートガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は小規模ながら、既に公開年度より取締役会の構成の改革を行い、当社と直接利害関係を持たない社外取締役の人数を過半数と定款に定め、同時に、経営の監視と業務執行の責務別の報酬制度の有り方の基準をつくりました。また、その結果を個人別に株主の皆様にご披露する等、どこよりも真っ先に徹底したコーポレート・ガバナンス体制を自主的に作り実行してまいりました。

商法改正を機会に2003年4月より、より透明性の高い経営を目指して、委員会設置会社に移行し、企業の重要意思決定及び監視監督に携わる取締役と重要事業提案及び決定事項の執行に専念する執行役によって運営しております。

(2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

2. 監査委員会の活動内容

監査委員会は、会計監査人である有限責任あずさ監査法人と期中より協議を行ない、適時、会計面での報告を受けます。このような会計監査人との協議等を通じて、監査委員会は自ら果たすべき監査業務を遂行しています。

なお、監査委員のうち、社外取締役市川正史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、執行役会により任命を受け当該手続きから独立した者において内部統制評価を実施し、その実施結果については

執行役会へ報告を行います。評価の状況については、会計監査人と協議を行い、執行役会より監査委員会に報告する体制となっております。監査委員会は評価を行い、重要な事項については取締役会に上申し、その内容について取締役会にて審議しております。

3. 指名委員会による取締役候補の指名

第34回定時株主総会に先立ち開催致しました指名委員会において、次期取締役の候補として（P.9）の表の6名を指名しました。

4. 報酬委員会決議

取締役、執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねます。

当期の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針は以下のとおりです。

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

- ① 社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。
- ② 執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定しました。
- ③ 執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めました。
- ④ 執行役の個人別不確定金額の具体的算定方法は以下の通りとします。
 - a. 1株当たり当期純利益が50円を超えた場合を支給対象とすることとし、当期純利益から配当金総額を差し引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。

- b. 支給する業績連動型不確定金額報酬の上限は、当期執行役全員の個人別月額報酬額（確定金額）の3か月分の総額とします。従って、確定限度額の上限は13,300千円とします。
- c. 各執行役への支給配分額は、「個人別月額報酬額×3」を上限とします。但し、上記a. の原資が3か月分に満たない場合は、個人別月額報酬額で按分して算出することとします。

2011年2月14日開催の報酬委員会において、上記算定方法に基づき以下を審議し決定しました。

当期は1株当たり当期純利益が50円を超えるため支給対象となりました。そのため、当期純利益から配当金予想（1株当たり45～50円）の総額を差引いた残額を、業績連動型不確定金額報酬の原資として査定し、報酬委員会の決定としました。一方、各執行役はこれを辞退したため、当期は不確定金額の支給はゼロと決定されました。

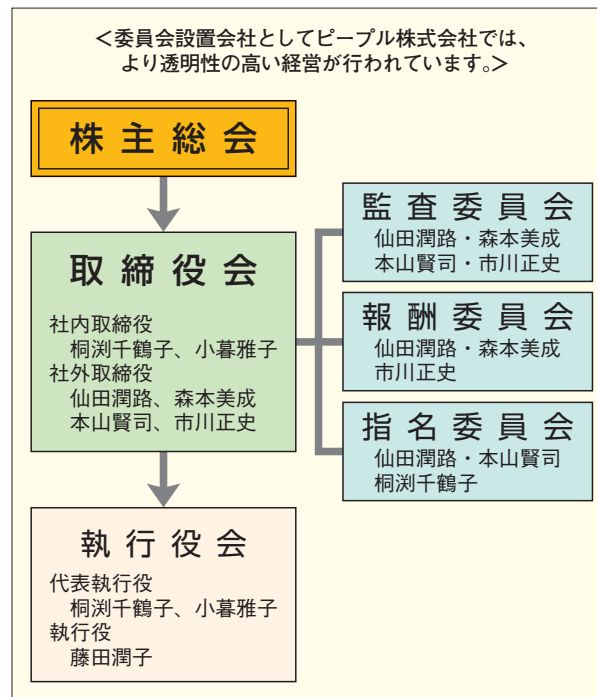
（詳細金額については次ページに記載しております）

5. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

〈来期の体制〉

2011年4月13日の当社定時株主総会終了後の取締役会にて、第35期は下記の体制で運営して行くことに決定いたしました。



図のように経営のトップは「取締役会」であり、当社には一般的な「代表取締役社長」という役職そのものが、経営組織にありません。

執行役は業務執行にあたる役割で、桐渕千鶴子、小暮雅子、藤田潤子の3名が任命されております。

〈取締役候補者の氏名と社外取締役の指名理由〉

氏名	現役職	社外取締役の指名理由
桐 淵 千鶴子	取締役兼代表執行役	筆頭株主のグループ企業の経営者の一人として、経営の監視・監督に適任である。 野村證券(株)および当社へ未上場の段階から投資を行っているベンチャーキャピタル(株)ジャフコへの勤務を通じ培われた、世界経済市場の動向・金融の知識および経営診断の専門家としての経験が当社の経営の監視・監督に適任である。 当社に開発顧問として参加いただいております、既成概念に囚われない視点で、当社の経営の監視・監督に当たっていただくのに適任である。 会計の専門家として、また、株主の立場を代表して当社の経営の監視・監督に当たっていただくのに適任である。
小 暮 雅 子	取締役兼代表執行役	
仙 田 潤 路	社外取締役	
森 本 美 成	社外取締役	
本 山 賢 司	社外取締役	
市 川 正 史	社外取締役	

〈取締役及び執行役の個人別の報酬の内容〉

(単位：千円)

氏名	2010年1月期			2011年1月期		
	報酬委員会決議に基づく報酬			報酬委員会決議に基づく報酬		
	確定金額	不確定金額	合計	確定金額	不確定金額	合計
取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子	20,000	—	20,000	20,000	—	20,000
取締役兼代表執行役 小 暮 雅 子	20,000	—	20,000	20,000	—	20,000
社外取締役 片 山 茂 雄	3,600	—	3,600	—	—	—
社外取締役 秋 山 洋	3,600	—	3,600	—	—	—
社外取締役 仙 田 潤 路	3,600	—	3,600	2,400	—	2,400
社外取締役 森 本 美 成	3,600	—	3,600	2,400	—	2,400
社外取締役 本 山 賢 司	—	—	—	2,400	—	2,400
社外取締役 市 川 正 史	—	—	—	2,400	—	2,400
執行役 藤 田 潤 子	13,000	—	13,000	13,000	—	13,000
執行役 小 島 加代子	10,000	—	10,000	—	—	—

(注) 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。従いまして2010年1月期は2009年5月度から2010年4月度まで、2011年1月期は2010年5月度から2011年4月度までが対象期間となります。

Ⅲ. 来期の課題

〈中長期的な会社の経営戦略〉

既に縮小した玩具市場では、クリスマスの選択肢がイベントや旅行やおいしいレストランと玩具以外の広がりを見せるのが数年前から見せているのは明らかです。その時点から中長期の戦略には、将来の有能な日本人として成長の手助けとなるのに必要な玩具を考え作っていく事、すなわち幼児玩具を必需品の角度からアイデア開発していく事が重要な中期経営戦略の一つと考えております。

また、自転車第2の事業の推進力と捕らえ、既存のパイの中で今までにない潜在需要を掘り起こし、シェアの獲得を目指してアイデア開発していきます。更に、中長期の経営の安定を目指し玩具・自転車に次ぐ、第3の事業の柱となる新事業を模索してまいります。

新たに、35期以降では中国市場を睨み、かつて日本の玩具市場に無かった知育玩具市場を創ったように、中国の赤ちゃんとお母さんに向けて販売する機会を作り、海外販売が中長期の事業として構築出来るよう視野に入れてまいります。

〈対処すべき課題〉

次期35期の経営課題

次期35期においても少子化、不況下は依然当34期と状況が大きく変わらないと見ており、当34期の経営課題を大きく変える必要は無いと考えています。そうした停滞市場では高付加価値商品の開発が回復を牽引する原動力となります。従いまして、まずは国内需要で中期の安定構造を揺ぎ無いものとするを優先します。また、中長期を睨み、玩具・自転車に留まらない第3の柱への新たな挑戦の準備にもかかりたい所存です。

さて、これまで通り国内需要優先に事業の安定を目指す一方、次期35期では、中国市場を視野に進出の機会を作り、それを中心に海外販売を独立採算事業として中期見通しが構築出来るよう新たな35期の経営課題に加えてまいりたいと考えております。

- ① 高付加価値商品の開発により今までに無い商品を常時創出します。
- ② 自転車・乗り物事業を安定化に繋げる新たなターゲット

開拓をします。

- ③ 中国内販売への進出、海外販売事業の中期見通し構築出来る足がかりを作ります。
- ④ 中国内製造工場における経営環境の変化、材料費・人件費高騰を睨み、相互協力関係強化を計り、また一方でリスク分散を目的とし、中国以外の製造基地への移管を検討し備えます。



「ぼぼちゃんママバッグつき
子育てお道具10点セット」

会社の概況(2011年1月20日現在)

1. 主要な事業内容

当社は幼児玩具・遊具・自転車の企画開発ならびに販売を営んでおり、生産については外部委託により行っております。

2. 主要な事業所

本 社 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 17,937,500株
 (2) 発行済株式の総数 普通株式 4,437,500株
 (3) 株主数 1,408名
 (注) 株主数は単元未満株式を保有する株主を含んでおります。
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
	株	%
株式会社バンダイナムコホールディングス	888,000	20.38
アールビーシー デクシア インベスター サービス トラスト、ロンドン クライアント アカウ	171,900	3.95
桐 洵 真 一 郎	152,000	3.49
竹 田 和 平	110,000	2.52
桐 洵 千 鶴 子	100,000	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	93,000	2.13
市 川 正 史	90,000	2.07
横 田 真 子	72,000	1.65
梅 田 照 男	69,000	1.58
桐 洵 真 人	50,000	1.15
桐 洵 英 人	50,000	1.15

(注) 出資比率は自己株式80,193株を控除して計算しております。

(5) 株価の推移

	寄値(円)	高値(円)	安値(円)	引値(円)	出来高(千株)	株主数(名)
2006年1月21日～2007年1月20日	974	975	711	810	859	1,373
2007年1月21日～2008年1月20日	810	833	490	505	404	1,297
2008年1月21日～2009年1月20日	455	555	362	392	216	1,289
2009年1月21日～2010年1月20日	395	742	333	639	480	1,331
2010年1月21日～2011年1月20日	627	855	510	765	756	1,408

4. 自己株式の保有状況

	株式数
普通株式	80,193株

5. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減 (△)	平均年齢	平均勤続年数
39名	4名	35歳4ヶ月	8年8ヶ月

- (注) 1. 当期末員数を記載しております。
2. 上記のほか、派遣社員が5名おります。

6. 企業結合の状況

当社が他の会社の関係会社である場合における当該他の会社の商号等

名 称	議決権所有割合 (%)	当該関係会社の株券が上場されている証券取引所等
株式会社バンダイナムコホールディングス	20.39	東京証券取引所市場第1部

- (注) 上記の議決権所有割合につきましては当期末日現在の議決権総数を基礎として算出しています。
当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはありますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。また、当社の販売取引先につきましても従来からの変更はありません。

7. 主要な借入先

該当事項はありません。

8. 取締役および執行役 (2011年1月20日現在)

役 職	氏 名	重要な兼職先法人等名	兼職の内容
取締役兼代表執行役	桐 淵 千 鶴 子	株式会社シー・シー・ピー	取締役
取締役兼代表執行役	小 暮 雅 子		
社 外 取 締 役	仙 田 潤 路		
社 外 取 締 役	森 本 美 成		
社 外 取 締 役	本 山 賢 司	市川公認会計士事務所 テラ株式会社	公認会計士 監査役
社 外 取 締 役	市 川 正 史		
執 行 役	藤 田 潤 子		

- (注) 1. 取締役仙田潤路、森本美成、本山賢司、市川正史の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査委員市川正史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役仙田潤路氏は株式会社シー・シー・ピーの取締役を兼務しており、同社の完全親会社は株式会社バンダイです。また、株式会社バンダイの完全親会社の株式会社バンダイナムコホールディングスは、当社の筆頭株主（議決権比率20.4%）であり、当社は同社と資本業務提携を締結しておりますが、仙田潤路氏個人が直接利害関係を有するものではありません。
4. 取締役市川正史氏が兼職しているほかの法人等と当社との間には重要な関係はありません。

損益計算書 Income Statements

(単位：千円/ in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods		第33期 (2009年1月21日から 2010年1月20日まで) Year ended January 20, 2010		前期増減比 YOY
科 目	Accounts	金 額 Amount	百分比	百分比
売 上 高	Net sales	2,935,760	100.0	%
売 上 原 価	Cost of sales	1,523,801	51.9	△ 0.7
売 上 総 利 益	Gross profit	1,411,959	48.1	3.8
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	1,076,611	36.7	0.8
営 業 利 益	Operating income	335,348	11.4	13.4
営 業 外 収 益	Non-operating income			
受 取 利 息	Interest income	107		
受 取 配 当 金	Dividend income	2,589		
有 価 証 券 運 用 益	Gain on investment of securities	1,270		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	Gain on investment securities sold	53,536		
そ の 他	Miscellaneous income	1,857	59,358	2.0
△ 54.3				
営 業 外 費 用	Non-operating expenses			
支 払 利 息	Interest expenses	72		
為 替 差 損	Foreign exchange loss	2,025		
投 資 事 業 組 合 運 用 損	Loss on investments in partnership	18,277	20,375	0.6
△ 29.5				
経 常 利 益	Ordinary income	374,331	12.8	5.0
特 別 損 失	Extraordinary loss			
固 定 資 産 除 却 損	Loss on disposal of fixed assets	20	20	0.0
50.0				
税 引 前 当 期 純 利 益	Income before income taxes	374,312	12.8	5.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	Current income taxes and enterprise taxes	137,412		
法 人 税 等 調 整 額	Deferred taxes	2,171	139,583	4.8
9.4				
当 期 純 利 益	Net income	234,728	8.0	2.4

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

(単位：千円/ in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods		第34期 (2010年1月21日から 2011年1月20日まで) Year ended January 20, 2011		
科 目	Accounts	金 額 Amount		百分比
売 上 高	Net sales		2,915,686	100.0
売 上 原 価	Cost of sales		1,449,741	49.7
売 上 総 利 益	Gross profit		1,465,945	50.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	Selling, general and administrative expenses		1,085,673	37.3
営 業 利 益	Operating income		380,272	13.0
営 業 外 収 益	Non-operating income			
受 取 利 息	Interest income	8		
受 取 配 当 金	Dividend income	2,089		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	Gain on investment securities sold	23,925		
そ の 他	Miscellaneous income	1,120	27,142	0.9
営 業 外 費 用	Non-operating expenses			
為 替 差 損	Foreign exchange loss	4,383		
投 資 事 業 組 合 運 用 損	Loss on investments in partnership	2,165		
商 品 回 収 関 連 費 用	Product Recall Expense	7,817	14,365	0.4
経 常 利 益	Ordinary income		393,049	13.5
特 別 利 益	Extraordinary profits			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	Reversal of bad debt reserve	33	33	0.0
特 別 損 失	Extraordinary loss			
固 定 資 産 除 却 損	Loss on disposal of fixed assets	30	30	0.0
税 引 前 当 期 純 利 益	Income before income taxes		393,053	13.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	Current income taxes and enterprise taxes	154,329		
法 人 税 等 調 整 額	Deferred taxes	△ 1,597	152,732	5.3
当 期 純 利 益	Net income		240,321	8.2

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

貸借対照表 Balance Sheets

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods		第 33 期 (2010年1月20日現在) January 20, 2010	第 34 期 (2011年1月20日現在) January 20, 2011
科 目 Accounts		金 額 Amount	金 額 Amount
資産の部	Assets		
I 流動資産	Currents assets	2,172,073	2,203,336
現金及び預金	Cash and time deposits	1,689,892	1,740,260
受取手形	Notes receivable	5,200	23,089
売掛金	Accounts receivable	289,567	254,965
商 品	Merchandise inventories	162,020	158,172
原 材 料	Parts inventories	2,090	1,846
前 渡 金	Advance paid	285	54
前 払 費 用	Prepaid expenses	5,123	5,750
繰延税金資産	Deferred income taxes	16,406	18,100
その他	Miscellaneous assets	2,048	1,627
貸倒引当金	Allowance for doubtful accounts	△ 559	△ 527
II 固定資産	Fixed assets	199,961	147,952
有形固定資産	Tangible fixed assets	58,674	55,195
建 物	Buildings	17,341	16,509
車 両 運 搬 具	Automotive equipments	307	212
工 具 器 具 備 品	Machinery and equipment	30,324	27,746
土 地	Land	6,984	6,984
建 設 仮 勘 定	Construction in progress	3,717	3,744
無形固定資産	Intangible fixed assets	4,298	3,687
電 話 加 入 権	Telephone rights	698	698
ソ フ ト ウ ェ ア	Software	3,600	2,989
投資その他の資産	Investments and other assets	136,989	89,069
投 資 有 価 証 券	Investment securities	50,544	112
関 係 会 社 株 式	Investment in affiliated companies	14,336	14,024
繰延税金資産	Long-term Deferred income taxes	141	45
保 証 金 ・ 敷 金	Guarantee and lease deposits	28,845	28,845
保 険 積 立 金	Insurance premium deposits	43,122	46,043
資産合計	Total assets	2,372,034	2,351,288

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods		第 33 期 (2010年1月20日現在) January 20, 2010	第 34 期 (2011年1月20日現在) January 20, 2011
科 目	Accounts	金 額 Amount	金 額 Amount
負債の部	Liabilities		
I 流動負債	Current liabilities	430,665	375,290
支 払 手 形	Notes payable	105,850	106,319
買 掛 金	Accounts payable	30,830	37,174
未 払 金	Other payable	10,571	18,035
未 払 費 用	Accrued expenses	81,397	65,846
未 払 法 人 税 等	Accrued income taxes	133,724	136,530
未 払 消 費 税 等	Accrued consumption tax	18,063	8,003
前 受 金	Advances received	47,654	1,057
預 り 金	Deposits received	2,502	2,326
そ の 他	Other current liabilities	74	—
II 固定負債	Fixed liabilities	50,000	50,000
長 期 未 払 金	Long-term accounts payable-other	50,000	50,000
負債合計	Total liabilities	480,665	425,290
純資産の部	Shareholders' equity		
I 株主資本	Shareholders' equity	1,882,187	1,926,138
資 本 金	Capital stock	238,800	238,800
資 本 剰 余 金	Capital surplus	162,712	162,712
資 本 準 備 金	Capital reserve	162,700	162,700
そ の 他 資 本 剰 余 金	Other capital surplus	12	12
利 益 剰 余 金	Retained earnings	1,523,255	1,567,480
利 益 準 備 金	Legal reserve of retained earnings	59,700	59,700
そ の 他 利 益 剰 余 金	Other retained earnings	1,463,555	1,507,780
別 途 積 立 金	General reserve	1,000,000	1,000,000
繰 越 利 益 剰 余 金	Unappropriated retained earnings	463,555	507,780
自 己 株 式	Treasury stock	△ 42,579	△ 42,854
II 評価・換算差額等	Revaluation, translation adjustments and others	9,182	△ 140
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	Net unrealized losses in other securities	9,182	△ 140
純資産合計	Total shareholders' equity	1,891,369	1,925,997
負債・純資産合計	Total liabilities and shareholders' equity	2,372,034	2,351,288

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

キャッシュ・フロー計算書 Statements of Cash Flows

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods	第33期 (2009年1月21日から 2010年1月20日まで) Year ended January 20, 2010	第34期 (2010年1月21日から 2011年1月20日まで) Year ended January 20, 2011
科 目 Accounts	金 額 Amount	金 額 Amount
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from operating activities	
税引前当期純利益	374,312	393,053
減価償却費	58,890	48,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	160	△ 33
受取利息及び受取配当金	△ 2,695	△ 2,098
為替差損益(△は益)	△ 0	18
有価証券運用損益(△は益)	△ 1,270	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 53,536	△ 23,925
有形固定資産除却損	73	141
投資事業組合運用損益(△は益)	18,277	2,165
売上債権の増減額(△は増加)	44,100	16,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,573	4,092
前渡金の増減額(△は増加)	3,635	231
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,784	△ 10,060
仕入債務の増減額(△は減少)	38,400	6,814
その他の	68,024	△ 59,870
小計	611,725	375,732
利息及び配当金の受取額	2,695	2,098
利息の支払額	△ 72	—
法人税等の支払額	△ 6,407	△ 151,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,942	226,276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from Investing activities	
有形固定資産の取得による支出	△ 47,507	△ 42,673
無形固定資産の取得による支出	—	△ 440
投資有価証券の取得による支出	△ 62,069	△ 239,171
投資有価証券の売却による収入	202,559	299,280
投資事業組合からの分配による収入	9,840	2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,822	19,896
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities	
自己株式の取得による支出	—	△ 274
配当金の支払額	△ 108,773	△ 195,512
その他の	△ 81	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,854	△ 195,427
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	
	0	△ 18
V 現金及び現金同等物の増減額	Net changes in cash and cash equivalents	
	601,909	50,727
VI 現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of year	
	1,087,505	1,689,414
VII 現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of year	
	1,689,414	1,740,142

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(2010年1月21日から2011年1月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2010年1月20日残高	238,800	162,700	12	162,712
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2011年1月20日残高	238,800	162,700	12	162,712

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
2010年1月20日残高	59,700	1,000,000	463,555	1,523,255	△ 42,579	1,882,187	
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 196,096	△ 196,096		△ 196,096	
当期純利益			240,321	240,321		240,321	
自己株式の取得					△ 274	△ 274	
当事業年度中の変動額合計	—	—	44,225	44,225	△ 274	43,951	
2011年1月20日残高	59,700	1,000,000	507,780	1,567,480	△ 42,854	1,926,138	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2010年1月20日残高	9,182	9,182	1,891,369
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 196,096
当期純利益			240,321
自己株式の取得			△ 274
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△ 9,322	△ 9,322	△ 9,322
当事業年度中の変動額合計	△ 9,322	△ 9,322	34,628
2011年1月20日残高	△ 140	△ 140	1,925,997

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

利益配当金

	第30期 2007年1月	第31期 2008年1月	第32期 2009年1月	第33期 2010年1月	第34期 2011年1月
1株当たり配当額 (円)	30.00	25.00	25.00	45.00	50.00
配当総額 (千円)	130,734	108,942	108,942	196,096	217,865
配当利回り (%)	3.70	4.95	6.38	7.04	6.54
自己資本比率 (%)	84.5	84.5	88.1	79.7	81.9

(剰余金の配当額の理由)

当社は上場以来、配当は業績連動とすることを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり当期純利益は55円15銭となりましたことから、配当額は当期純利益の範囲を基準として検討し、2011年3月14日の取締役会決議により、1株当たり50円00銭とさせていただきますことを、ご報告いたします。

重要な会計方針（第34期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。
- | | | | | |
|-------|----------|--------|-------|-------------|
| 建 物 | ……………47年 | 工具器具備品 | 事務用器具 | …………… 4～10年 |
| 車両運搬具 | …………… 6年 | 金 型 等 | …………… | 2年 |
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に基づいています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

貸借対照表関係注記（第34期）

有形固定資産の減価償却累計額 483,575千円

第34回定時株主総会のご報告

2011年4月13日（水曜日）午後2時より「鉄鋼会館7階会議室」において第34回定時株主総会が開催され、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

第34期（2010年1月21日から2011年1月20日まで）事業報告、計算書類の報告の件

本件は、その内容について報告いたしました。

決議事項

議案

取締役6名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に仙田潤路、森本美成、本山賢司、市川正史、桐渕千鶴子、小暮雅子の6氏が選任されそれぞれ就任いたしました。

なお、仙田潤路氏、森本美成氏、本山賢司氏、市川正史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2011年4月13日開催の取締役会決議のご報告

第34回定時株主総会終了後に開催いたしました取締役会において執行役及び各委員会の委員がそれぞれ就任いたしました。

代表執行役：桐渕千鶴子、小暮雅子

執行役：藤田潤子

監査委員会委員：市川正史、森本美成、本山賢司、仙田潤路

報酬委員会委員：森本美成、仙田潤路、市川正史

指名委員会委員：仙田潤路、本山賢司、桐渕千鶴子

（株主総会及び懇談会にて株主様よりいただいた質問および当社の回答）

東日本大震災及び福島原発事故の影響について

Q1 東日本大震災及び福島原発事故の影響、また企業としての支援策を伺いたい。

A1 震災及び原発事故による直接的な人的、物理的被害は発生していません。

東北エリアの取引先問屋さんや小売店さんの中に一部営業を停止しているところがあると聞いており、また、消費者が心理的に購買活動を控えていることは多少あるようです。

当社が加入する日本玩具協会では震災後直ぐに玩具を被災地の子供達に贈ることとなり、当社もベビー玩具、知育玩具、ぼぼちゃん等を提供しました。

Q2 福島原発事故により農作物の風評被害が心配されているが、「お米のつみき」はお米の原産地表示しているのか、風評被害の心配はないのか伺いたい。

A2 「お米のつみき」の原材料のお米は工業用の米であり、生産地は特定されていません。商品の原産地表示として“日本製”としておりますが、成型や組み立てまで全て、純国産が安心感を引出し、それがメリットで購入いただいているものです。従って、農産物としてのお米の風評被害の心配はないものと思います。

特許権侵害について

Q トドラーカーの特許権侵害に関して、①事件は解決したのか②同種の問題が発生していないかの調査を行ったか③権利者にロイヤリティを支払って販売継続する対策はとらなかったのか伺いたい。

A ①権利侵害を認め謝罪し、販売を中止して市場から商品を回収し、商品の広告を中止することで解決しました。
②同種の問題が潜んでいないか点検しました。また、開発段階で特許事務所に調査を依頼して、発売前に牽制することを社内ルールとして徹底しました。
③権利者に対しロイヤリティ契約による販売継続を申し入れましたが、承諾を得られませんでした。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- 1) 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- 2) 新しい商品の研究開発に経営資源（主に人材）を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- 3) 「継続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を重点に管理する経営に徹します。

2. 目標とする経営指標

第26期において、高度成長期の投資尺度から過去10年で「健全性と持続性」重視へと変化してきていることから、過去の利益成長を優先とする経営指標（自己資本比率を50%以上に保ち、ROE10%を維持すること）を修正し、「持続性こそ力」すなわち、健全な経営構造の維持に現在は重点を置いています。

「持続性」とは何か？通常は売上が下がれば在庫増となります。当社の過去数期をご覧頂くとお分かりのように、当社は売上が下がれば即、減産。損益表の構造・バランスを保つための朝令朝改を旨とし、それが可能な規模の強味をもっています。

目標は売上ではなく、徹底して経営構造を維持することにこだわるのが持続性の素と考えております。また、目標とする経営指標は、時価会計の制度導入以降、それまでの経常利益より、営業利益の確保にあて、

- ① 売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること
- ② 小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながら新製品をひねり出していくこと
- ③ そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと

を、持続してまいります。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

1) 自己資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいえば自己資本比率は、55~65%確保されれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

2) 安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の具体案は配当可能な剰余金の0~100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55~65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- f. 自己株式の買入れの有無とその額



「いきなり24インチ」

- 3) 自己株式の買入れ消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利益率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入れ消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適当と考えています。

- 4) 取締役と執行役の報酬について

当社は2003年4月より委員会設置会社となり、取締役および執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねます。

2011年4月13日開催の報酬委員会において第35期の役員報酬の算定方法について審議し、2010年4月13日に改定した算定方法から変更しないことを確認いたしました。

なお、執行役に対する業績連動型不確定金額報酬の算定方法は以下のとおりであり法人税法第34条第1項第3号に定める利益運動給与に該当する役員報酬を支給することを定めております。

- 1) 1株当たり当期純利益が50円を超えた場合を支給対象とすることとし、当期純利益から配当金総額を差し引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
- 2) 支給する業績連動型不確定金額報酬の上限は、当期執行役全員の個人別月額報酬額（確定金額）の3か月分の総額とします。従って、確定限度額の上限は13,300千円とします。
- 3) 各執行役への支給配分額は、「個人別月額報酬額×3」を上限とします。但し、上記1)の原資が3か月分に満たない場合は、個人別月額報酬額で按分して算出することとします。

会社概要

(2011年4月13日現在)
社名 ピープル株式会社
設立 1977年(昭和52年)10月1日
<1982年(昭和57年)2月玩具事業開始>
所在地 〒103-0004
東京都中央区東日本橋2-15-5
モリビルディング
TEL 03-3862-2768(代表)
FAX 03-3862-3730(代表)
資本金 2億3,880万円
主な事業 玩具・遊具・自転車の企画開発及び委託生産による販売
社員数 女性 33名・男性 8名・計 41名
役員 取締役兼代表執行役 桐渕千鶴子
取締役兼代表執行役 小暮雅子
社外取締役 仙田潤路
社外取締役 森本美成
社外取締役 本山賢司
社外取締役 市川正史
執行役 藤田潤子

会計監査人 あずさ監査法人

取引銀行 三菱東京UFJ銀行浅草橋支店
三菱UFJ信託銀行本店
三井住友銀行浅草橋支店
みずほ銀行浅草橋支店

株主メモ

事業年度 1月21日から翌年1月20日まで
剰余金の配当の基準日 毎年1月20日および中間配当を実施するときは毎年7月20日
定時株主総会 毎年4月開催
単元株式数 500株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒137-8081
および 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話照会先 電話0120-232-711(フリーダイヤル)
公告掲載新聞 日本経済新聞

(注) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。



「公園レーサー」

People

お問い合わせ先

証券コード：7865

ピープル株式会社

〒103-0004 東京都中央区東日本橋2-15-5 モリビルディング

TEL 03-3862-2768 FAX 03-3862-3730

ホームページアドレス <http://www.people-kk.co.jp/>

印刷：宝印刷株式会社